

令和5年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 秋田県秋田市山王3丁目1-1
管理機関名 秋田県教育委員会
代表者名 教育長 安田 浩 幸

令和4年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和4年4月1日(契約締結日) ～ 令和5年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 秋田県立金足農業高等学校
学校長名 松田 聡
類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

縮減社会を生き抜き、あきたの未来を創造する新たな農業高校成長モデルの研究開発
～地域定住人材の育成を目指したKANANOスタイル農業高校改革プロジェクト～

4 研究開発概要

縮減社会に対応したあきた型農業高校成長モデルの研究開発を通じて、農業関連産業を変革することができる人材を育成する。産学官連携の「金農支援コンソーシアム」を構築し、地域のニーズを教育活動に取り入れ、各機関の専門性を生かし、1「グローバルスタディ」領域、2「第4次産業・農業革命」領域、3「ソーシャルスキルアップ」領域、4「地域一体型農業コミュニティ形成」領域で、教科「農業」の各科目と学校設定科目との有機的融合を図り、地域に開かれたカリキュラム開発を行う。また、プロジェクト学習法により地域の課題解決、商品開発、IT・スマート農業の実践を取り入れた先進的技術の導入等を図り、成果を地域に普及させる。その研究成果を、学校独自の金農総幸福量GKH (Gross Kanano Happiness) 指標を用いて、検証的に評価する。学校設定科目「地域創生論(令和3年度開設)」、「社会起業家実践(令和4年度開設)」では、コンソーシアムに属する機関や地域の関連産業等と学校との協働による講演や意見交換、さらに課題研究を通じて探究的なフィールドワークやワークショップを取り入れ、地域づくりを行う態度や意欲の育成を目指す。また関連産業での長期研修の実施や関係機関と連携した商品開発、スマート農業の実践が遂行できるよう、カリキュラム開発を行う。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している（令和3年度及び令和4年度の開設）
- ・教育課程の特例の活用 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
岡田 秀二	富士大学・学長 元農水省林政審議会会長	地方創生に関する国家行政 経験からの知見
藤 晋一	秋田県立大学生物資源科学部生物 生産科学科・教授	農業学習や産学官・企業連 携の手法等に関する指導
細川 和仁	秋田大学教育文化学部学校教育課 程・准教授	カリキュラム論・開発に関 する専門的な知見
齋藤 了	公益社団法人秋田県農業公社・理 事長	農業・農業法人等に関する 知見
藤村幸司朗	秋田県農林水産部・次長	農林業政策に関する県行政 からの知見
椎川 浩	J A全農秋田県本部・副本部長	農業・農業法人等に関する 知見
佐藤 進	(管理機関) 秋田県教育庁高校教育課・課長	学校教育活動や学習の手法 に関する知見

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
秋田市	市長 穂積 志
潟上市	市長 鈴木 雄大
大潟村	村長 高橋 浩人
秋田県産業教育振興会	会長 藤井 明
国立大学法人秋田大学	学長 山本 文雄
公立大学法人秋田県立大学	学長 小林 淳一
秋田県立金足農業高等学校	校長 松田 聡
秋田県教育委員会	教育長 安田 浩幸

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	伊東 金一	秋田県農業研修センター企画・研修班専門員	非常勤
地域協働学習実施支援員	田口 淳一	公益社団法人秋田県農業公社事務局長	非常勤

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム	6回		1回					1回	1回	2回	2回	1回
運営指導委員会			1回						1回			
カリキュラム開発専門			1回			1回					1回	
全国産業教育フェア 全国サミット							1回			1回		1回

(2) 実績の説明

①管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置について

ア コンソーシアムの構成団体について

コンソーシアムは8つの関係機関からなる協働体を形成し、その機関の代表者を顧問と位置づけ、本研究開発における事業を円滑に行うための情報交共有や研修の企画を行った。

イ カリキュラム開発等専門家について

3年間を通じて、秋田県農業研修センター企画・研修班専門員の伊東金一氏を配置した。

①学校設定科目、②授業改善、③評価指標、④研究開発推進委員会における本事業全般について、指導・助言等を行っている。

また、昨年度新設した学校設定科目「地域創生論」における外部講師の選定、カリキュラム編成、年間指導計画及び評価規準の作成等、具体的な取組を実践している。

ウ 地域協働学習実施支援員について

公益社団法人秋田県農業公社事務局長の田口淳一氏を配置した。学校と受入企業とのマッチングや、連絡調整を担当している。県内の農家や農業法人との密接な関係性を生かし、特に長期インターンシップの受入支援体制の充実に大きく寄与している。

エ 運営指導委員会

学校教育及び大学等の研究関連並びに農業関連の有識者7名で構成し、委員会を年間2回開催（6月及び12月）した。本事業の計画、進捗、研究成果等に関して指導・助言、評価、次年度の事業自走に向けて意見交換を行った。

②管理機関による主体的な取組について

ア 運営指導委員への事業報告、会議等における日程調整、研究成果に関する情報発信

イ 事業運営及び研究実施体制への指導・助言並びに研究の推進

ウ 評価システムの構築と運用、評価

エ 秋田県立大学との連携協力協定締結による高大連携の推進（相互研究体制の構築）

オ 研究開発に関わる取組と協働事業の実施（詳細は、10研究開発の実績を参照のこと）

③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

ア 公立大学法人秋田県立大学と金足農業高校による連携協力協定の締結

・期間 令和3年2月17日から令和5年3月31日まで

・目的 産業教育に関して連携して研究するとともに、協働活動等の連携を行うことで、地域の発展に貢献できる人材の育成に寄与することを目的とする。

イ 秋田県SDGsパートナー制度におけるパートナー登録

・期間 令和4年1月17日から令和7年1月16日まで

・目的 SDGs達成に向けた取組を実施している団体等を「秋田県SDGsパートナー」として登録（「見える化」）し、持続可能な地域社会の実現を図る。

④事業終了後の自走を見据えた取組について

事業終了後においても地域定住人材の育成のために、秋田県立大学との連携協力協定及びコンソーシアムを堅持する。また、秋田県教育庁の「持続可能な地域づくり事業」等の予算を活用しながら、地域との協働による様々な地域連携が図れるよう取組を推進する。

本事業によって研究開発されたモデルを地域及び県内の関係高校に波及させるとともに、コンソーシアムにより連携した支援体制の継続を図る。コンソーシアムの構成については、3年間の事業成果を検証し、さらなる協働体制を構築すべく新たな機関の追加も含め検討する。また、学校設定科目の年間計画や授業内容の構成、プレゼンテーション資料、講師招聘までのプロセスをデータ化する等、引き続きカリキュラム・マネジメントを推進する中において地域との協働体制が、よりシステム化するように校内外体制の組織化を図る。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程 (実施回数) ※IT・スマート農業関連事業は先端技術講習会に含まれる。

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最新先端技術講習会等			1回	2回		2回		3回			1回	
講義・講演等(出前授業)			2回	2回		1回			2回	1回		
現場見学・視察研修			1回	2回		1回	4回		2回			
長期インターンシップ				3回							1回	
地域連携・地域協働			1回	1回				1回				
六次産業化・商品化						2回		1回				
学校設定科目		1回	4回		1回	3回	2回	1回	1回			
評価・アンケート				1回		1回		1回	1回			
成果研究発表・普及等						1回	2回	2回	1回	1回	2回	1回
教員研修			1回	1回		1回	2回				1回	

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究(課研)の内容について(研究開発における領域別の実施内容)

ア グローバルスタディ (Global Study) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	6月30日	SDGs出前講座(NPO法人環境会議所東北 海藤節生)	造園緑地科	1L-3L 96名
2	7月7日	農場HACCP講習(岩手県立農業大学校教授 武田 哲)	生物資源科	1B-3B101名
3	11月23日	SDGs親子ワークショップ(地域住民・保護者・児童)	造園緑地科	3L 14名

イ 第四次産業・農業革命 (Fourth industry・Agricultural revolution) 領域

No	実施時期	実施事業(講師等)	対象学科	対象生徒
1	6月1日他	建設技術公開EE東北22視察研修(夢メッセみやぎ)	環境土木科	教員研修1名
2	7月15日	農業省力化・スマート農業研修(秋田県立大学AIC)	食品流通科	3F/3B 21名
3	9月12日	測量・ドローン技術講習(県土整備コンサルタンツ協会他)	土木・造園	2E/2L 62名
4	9月12日	スマート農業講演会(秋田県立大学教授 長濱健一郎)	生物資源科	1B-3B 38名
5	10月6日	成瀬ダム・相野々ダム現場見学(国交省成瀬ダム工事事務所)	環境土木科	1E 28名
6	10月11日他	農業Week・スマート農業EXPO等視察研修(幕張メッセ)	環境土木科	教員研修1名
7	10月28日	相野々ダム・玉川ダム現場見学(国交省東北地方整備局)	環境土木科	2E 30名
8	2月8日	特別講演「環境と地震」(東京大学名誉教授 村井俊治)	環境土木科	教員研修1名

ウ ソーシャルスキルアップ (Social skill up) 領域

No	実施時期	実施事業 (講師等)	対象学科	対象生徒
1	6月7日	あきた家畜市場せり視察 (秋田県総合家畜市場)	生物資源科	2B 8名
2	6月10日他	樹木医研修 (日本樹木医会秋田県支部樹木医 三浦貫才)	造園緑地科	3L 14名
3	6月17日	森林・林業講演会 (秋田県農林水産部主幹 児玉 理)	造園緑地科	3L 35名
4	7月7日	造園業現場視察研修 (有限会社玉尾造園代表 玉尾重秋)	造園緑地科	2L-3L 9名
5	7月21日	外部施設見学 (玉川ダム東北地方整備局玉川ダム管理所)	環境土木科	1E 28名
6	7月25日他	長期インターンシップ (株式会社寿牧場)	生物資源科	2B-3B 3名
7	7月25日他	長期インターンシップ (農事組合法人大進牧場)	生物資源科	3B 1名
8	7月27日他	長期インターンシップ (鳥海高原花立牧場代表)	生物資源科	2B 1名
9	7月29日他	先進校視察研修 (宮城県志津川高校・南三陸高校)	環境土木科	教員研修1名
10	9月1日	県産農産品のドライ加工研修 (木能実 高濱遼平他)	生活科学科	1H/2L 41名
11	9月8日	先進農家視察研修 (リンドウ生産農家 梶原浩栄)	生物資源科	3B 3名
12	9月26日	梨のコンポート制作・商品化 (食品流通科 遠藤敦実習助手)	生活科学科	3H 16名
13	9月30日他	E&Gアカデミー視察研修 (E&Gアカデミー校長 古橋宣晶)	環境土木科	教員研修2名
14	10月6日他	全国和牛共進会視察研修 (鹿児島県霧島自然ふれあいセンター)	生物資源科	3B 2名/教員
15	10月15日	全国産業教育フェア文部科学省発表会 (青森県マゴアリーナ)	生物資源科	3B 2名
16	10月31日	現場視察研修 (横堀道路・相野々ダム)	環境土木科	3E 34名
17	11月1日	農業農村工学会東北支部大会研究発表 (農業農村工学会)	環境土木科	3E 2名
18	11月17日	高性能林業機械操作実習 (秋田県林業研究研修センター)	造園緑地科	1L 29名
19	11月18日	秋田県農林水産フォーラム研究発表 (秋田県農林水産部)	生活科学科	3H 5名
20	11月25日	スマイルトブプロジェクト決勝審査会への参加 (東洋水産株式会社)	生活科学科	3H 3名
21	12月9日	現場視察研修 (国道7号線改良工事現場・大潟干拓記念館)	環境土木科	3E 34名
22	12月12日	現場視察研修 (八郎潟工事現場・VOLTERAKITA・森吉山ダム)	環境土木科	1E 28名
23	12月15日	木の学校出前授業 (山本地域振興局・木材高度加工研究所他)	造園緑地科	1L 29名
24	12月16日	農業六次産業化講演会 (秋田県農林水産部農林政策課)	生物資源科	1B-3B 101名
25	1月17日	地域との協働による高等学校教育改革推進事業全国サミット	研究開発主任	教員 1名
26	1月20日	環境土木科集中講義 (宇都宮大学農学部准教授 田村孝浩)	環境土木科	2E-3E 45名
27	2月1日	造園エクステリア3次元CAD作図設計研修 (エニマトリック仙台営業所)	造園緑地科	1L 29名
28	2月14日他	長期インターンシップ (株式会社山田造園:京都府)	造園緑地科	2L 2名

エ 地域一体型農業コミュニティ (Community-based agriculture) 領域

No	実施時期	実施事業 (講師等)	対象学科	対象生徒
1	6月3日	生薬栽培研修 (八峰町農林振興課長 門脇朝哉)	生活科学科	1H 10名
2	7月13日他	独居老人宅の剪定管理作業等 (むつみ造園土木 泉田幸仁)	造園・生活	3L/3H 21名
3	7月21日	富士大学公開講座「地域創生論」シンポジウムへの参加	全学科	3B/3L 5名
4	12月6日	成果研究発表会基調講演 (富士大学 学長 岡田秀二)	全学科	493名

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け (各教科・科目や総合的な学習 (探究) の時間、学校設定教科・科目等)

ア 教科: 「農業」・「家庭」

イ 科目：「農業と環境」「総合実習」「農業情報処理」「家庭総合」「課題研究」「作物」「畜産」「草花」「果樹」「食品製造」「測量」「造園技術」「造園計画」「食文化」「ファッション造形」「地域創生論（学校設定科目）」「社会起業家実践（学校設定科目）」等の科目において探究的活動の主体を図る。また各学科の相互補完となるような授業展開をすることで、教科・科目横断的な学習の実践へと進化させる。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

ア 取組の概要

1年次農業科目「農業と環境」「総合実習」をベースに、各学科の専門科目を通じてプロジェクト学習法やPDCA評価サイクルの手法について基礎的な学習を行い、2年次以降は農業科目「課題研究」、家庭科目「家庭総合」等において地域の課題等を題材とした探究的な学びにつなげ、継続的なプロジェクト研究活動を実施している。また、課題解決に向けた資質・能力の向上、プレゼンテーション能力の向上のため、「農業情報処理」で学んだ技術を活用してデータ等の分析を行い、本事業3年目の成果報告である成果研究発表会（12/6）にて発表することで、学びのアウトプットを通じた深い学びの実践を試みている。

イ 学校設定科目「地域創生論」および「社会起業家実践」の取組について

昨年度開設した学校設定科目「地域創生論（2年生2単位）」と、今年度の新設した学校設定科目「社会起業家実践（3年生2単位）」を社会に開かれた教育課程の実践として、かつ教科等横断的な学習の中心科目として位置づけ、全学科を対象に開講した。その中で見出した地域課題について、各学科の専門科目と連動させ、科目「課題研究」を通じて、地域を題材としたより探究的・課題解決的な学習活動ができる体制づくりを構築した。

[令和4年度「地域創生論」取組の実績]

No	実施時期	所属・役職 講師名	受講生徒
1	5月25日	第1講 秋田大学教育文化学部地域文化学科 准教授 益満 環	専攻生他118名
2	6月8日	第2講 秋田県林業研究研修センター 専門員 菅原 冬樹	専攻生他123名
3	6月22日	第3講 秋田県観光文化スポーツ部観光振興課 主事 柴田 雄登	専攻生31名
4	6月28日	第4講 秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科准教授 酒井 徹	専攻生他50名
5	8月31日	第5講 加藤建設株式会社 代表取締役社長 村上仁志	専攻生他137名
6	9月28日	第6講 国際教養大学グローバル・スタディズ領域 准教授 名取 洋司	専攻生他43名
7	10月12日	第7講 桃山学院大学ビジネスデザイン学部長 菊地 昌弥	専攻生他61名
8	11月2日	第8講 農業法人安田農園 代表 安田淳一	専攻生他149名
9	12月14日	第9講 秋田県あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課 青山真紀子	専攻生31名

[令和4年度「社会起業家実践」取組の実績]

No	実施時期	所属・役職 講師名	受講生徒
1	6月10日	第1講 ビジネスプランセミナー基礎編・中級編（日本政策金融公庫）	専攻生31名
2	9月2日	第2講 ビジネスプランセミナー実践編（日本政策金融公庫）	専攻生31名
3	9月22日	第3講 ビジネスプランセミナーブラッシュアップ（日本政策金融公庫）	専攻生31名
4	10月28日	第4講 地域における元気ムラ実践（秋田県次世代・女性活躍支援課）	専攻生31名

④地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制
 学校の教育目標及び本事業の到達目標達成のために、学校設定科目である「地域創生論」及び「社会起業家実践」を核とした教育課程を教科・科目横断的な視点で5学科が連動するかたちで科目「課題研究」を深化させていく。そのためにコンソーシアムを引き続き継続し、今後も本事業を契機としたうえで、さらなるカリキュラム開発を進めることで、地域産業を担う人材の育成に努める。

⑤学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

ア 研究開発推進委員会の設置

学校長を統括とし、教頭2名を統括補佐及び渉外、事務長を経理統括、農場長、全5学科主任、教務主任、進路指導主任、農業クラブ顧問を含む20名で構成される委員会（研究開発担当とカリキュラム開発担当に分類）を設置し、校内経営企画会議、職員会議、農業部会等の諸会議とリンクさせ研究開発が円滑に推進されるよう組織体制を構築している。

イ 研究開発推進委員会開催日と協議内容

月日	曜	協議内容
6月27日	月	令和4年度（研究開発3年次）の実施計画の概要説明と共通理解
9月30日	月	令和5年度学校設定科目の設置案件と運用方法の検討・協議
2月10日	金	3年間の成果と課題、今後の自走に向けた取組と協働体制の検討

⑥カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置づけについて

ア カリキュラム開発等専門家の位置づけ

年間3回の協議実績であり、①研究開発推進委員会への参加、指導・助言、②評価方法に関する手法の検討、③授業改善の手立て及び研究授業の検証等を通じたカリキュラム開発、④学校設定科目における講師選定・年間指導計画の作成、⑤各研究開発や研究成果発表の視察など、本事業の研究開発に関わる部分で参画した。

イ 地域協働学習実施支援員

受入事業の研修先とのマッチング、連絡調整を実施した。実施主任がEメールやオンラインを活用して日常的に連絡をとることで円滑な事業運営ができています。

⑦学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

ア 具体的な仕組みについて

校長の下で設置された研究開発推進委員会や各種会議において、定期的な進捗状況の確認や成果の検証・評価を行った。検証・評価方法としては、KPIの指標を活用し、ルーブリック評価やポートフォリオを実施している。さらに、金農総幸福量GKH（Gross Kanano Happiness）を作成し、幸福度や豊かさの量を指標とした個別評価を継続的に実施した。また、外部委託評価として、「高校魅力化評価システム」を活用している。これらを有機的に組み合わせた学校独自の評価システムを開発することで、可視化された指導と評価の一体化を実践するとともに、次年度以降の計画や実施方法を改善するPDCAサイクルの仕組みを明確化し、今後も適切かつ信頼度の高い検証・評価システムの構築に努めたい。さらに、課題研究発表会を年1回実施することで、生徒の自己評価にも繋げていきたい。

- イ 各関係組織による研究開発の進捗状況報告及び情報共有の回数（令和4年度実績）
職員会議 12 回、経営企画会議 10 回、農業部会 7 回、研究開発推進委員会 3 回の実施

⑧カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

昨年度の目標が「地域課題発見と解決」であり、それを踏まえ今年度は、学校設定科目「社会起業家実践」や「課題研究」など様々な研修や事業を通じて、地域の諸課題に対する解決策を盛り込んだ「地域創造モデル」をプランニングし、地域に提言できることを目標とし研究開発を推進している。コンソーシアムに属する機関がそれぞれの専門性を生かしながら、生徒に対して課題研究等を進める際のフィールドワークの場を提供し、活動の支援を行っている。具体的な実施機関・団体組織として、市町村や大学等の高等教育機関はもとより、秋田県農業試験場や林業研究研修センター等の各専門機関や、関連産業、農家・農業法人等と協働しながら事業を展開した。今後もコンソーシアムと協働し、学科間を横断したプロジェクト学習を展開するための研究開発を継続的に進めていきたい。

⑨運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

今年度の運営指導委員会は、第1回を令和4年6月27日、第2回を12月6日に実施した。委員会においては、3年間の事業成果と今後の取組について意見交換が行われた。

⑩類型毎の趣旨に応じた取組について

- ア 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、P D C Aサイクルによるプロジェクト学習の手法を学習した。
- イ 様々な研修や事業を通じて、地域課題の発見（抽出）とその解決のための方向性や手段を各自が見いだすことで、創造性や思考力、実践力を身に付けていくこととする。

⑪成果の普及方法・実績について

- ア 学校ホームページによる情報公開（各学科の専用ページより発信）
- イ 地方紙（秋田魁新報）や地方局（秋田朝日放送局やNHK秋田局等）による情報発信
- ウ 成果研究発表会（12月6日）等での成果発表および普及活動の実施
- エ 秋田県教育研究発表会（2月2日）での報告、中学校訪問時における情報発信

1 1 目標の進捗状況, 成果, 評価

(1) 目標設定シートによる進捗状況

本事業に参加した生徒の延べ人数は、1年目が811名、2年目が1,631名、最終年度である今年度は2,392名と初年度に比べ約3倍の生徒数増加が見られている。最終年度にして、全校生徒が本事業の恩恵を享受し取り組むことができた。本事業の目的や主旨、将来像を全職員で認識し、生徒とともに共有し取り組んだことで、概ね目標が達成できたと考えている。

成果目標 設定項目	R 2 実績値	R 3 実績値	R 4 実測値	最終目標値
将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたい	68%	82%	91%	90%
地域の魅力を再発見し、地域(県内)に定住したい	66%	73%	81%	80%
将来、自分の住んでいる地域で働きたい	56%	73%	81%	80%
就職希望者の中で県内就職を希望し、就職した生徒の割合	91%	88%	94%	90%

(2) 高校魅力化評価システムによる評価（1年次 156名、2年次 142名、3年次 156名対象）

本事業採択の2020年より3年間、三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる外部委託調査を実施した。多くの項目で3年間の変容が見られており、本事業を通じて大きな成長が見られる結果となっている。地域に目を向けて地域産業を知る。地域の魅力を知る。そして、地域の課題も見えてきた。そのようにしっかりと「社会と地域」を捉えることができるようになれば、またその視点も変わってくると考えている。

分野	領域	質問項目	割合	1年次との差	他地域との差
学習活動	主体性	自主的に調べものや取材を行う	83%	+25p	+13p
自己認識	社会性	地域の担い手として政策決定に関わりたい	69%	+24p	+35p
自己認識	社会性	私に関わる事で社会を変えられるかもしれない	74%	+42p	+18p
自己認識	主体性	自分にはよいところがあると思う	89%	+10p	+12p
自己認識	主体性	私は自分自身に満足している	74%	+28p	+18p
行動実績	探究性	授業でなぜそうなるかについて考え調べた	83%	+34p	+11p

(3) 金農 Value Rubric（ルーブリック）による自己評価（延べ人数 518名の自己評価より分析）

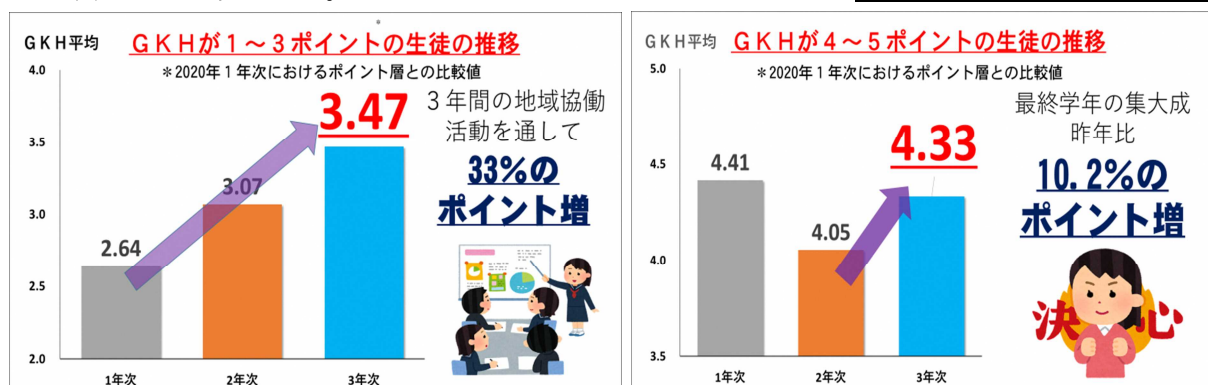
3年間を通じてどの力が最も身に付いたかという自己評価において、創造力（32%）、思考力（21%）、改革力（14%）という結果であった。学校設定科目「地域創生論」および「社会起業家実践」といった未来志向的な学習内容に加え、本事業による現場見学や出前授業などによる地域学習を積み重ねることで、将来の地域を考える力や思考力、地域を変えたいと思うような気持ちに変化していく様子が見取れる結果だと示唆される。

(4) 金農総幸福量GKH（Gross Kanano Happiness）の指標開発について

本指標は、「心理的な幸福」「自然環境」「健康・福祉・生活」「教育」「地域・産業・文化」「時間の使い方」「コミュニティの活力」「良い統治」「安心・安全」の9分野を、生活上の「生きがいの柱」とし、それぞれの分野から合計50項目の関連する質問を構成したものである。回答の尺度は①感じる(思う)5ポイント、②やや感じる(やや思う)3ポイント、③あまり感じない(あまり思わない)、1ポイント、④感じない(思わない)0ポイントとし、その合計の平均値をGKHとして算出し、初年度からの経年変化を見た。1年次のGKHポイントの平均値が1～3ポイント層については、最終学年の3年間で+33%となった。地域協働事業を通して、受動的学習から能動的学習ができたという自己評価として見取れる。

一方で、1年次のGKHポイントの平均値が4～5ポイント層の変容については、前年比+10.2%となり、2年次で悩み苦しんだ時間を経たものの、最終学年で振り返り自己評価を高めたと示唆される。

＜添付資料＞目標設定シート



1 2 次年度以降の課題及び改善点

(1) 到達目標から見る最終年度の成果

今年度の到達目標は、「地域創造実践と提言」である。本事業1年目と2年目については、学校設定科目「地域創生論」や、関連産業における現場視察、出前授業等を通じて、地域の課題を把握し、探究活動である課題研究を通じてその改善方法を探ることができた。さらに各学科における課題研究の内容も充実し、探究的な活動を深めることができた。この学びを通じて、地域政策にも積極的に参画するような姿勢や態度の育成に努めることができた。

(2) コンソーシアム構築の成果と課題

地域定住人材の育成に向け、個と個のつながりではなく「組織と組織」の連携が可能になったことが大きな成果として挙げられる。コンソーシアムにより学校と関係機関両者の知識・技術・手法・思考の共有化、意思疎通が図られ、事業実施までの流れがスムーズに行えるようになった。一方課題としては、担当者との連絡調整や意思決定に時間を要する点、学校からの一方通行的な投げかけのみになりやすい点が挙げられる。

(3) カリキュラム・マネジメント

地域の実情や実態を捉えた地域連携型カリキュラムへの改善と、本校が目指すべき姿「グランドデザイン」を整備する。あらためて本校の中長期的な将来像を模索することが重要であり、各学科における教科・科目横断的な課題研究の推進と、本校研究開発モデルの県内農業高校への波及及び学校間連携の推進が求められる。

(4) 予算措置について

厚生労働省の建設業若年者理解・定着促進事業（つなぐ化事業）、秋田県では農業教育高度化事業（農林水産部）や持続可能な地域づくり事業（高校教育課）など多くの予算措置を可能とする事業が存在しており、有効活用を行うことで予算の確保は可能と考えている。また、中央省庁等の企画競争・関係事業等の把握に努める。

(5) 本事業のまとめと総括

生徒の変容として、地域に対する価値観の変化、郷土愛の醸成・再確認、地域産業への理解、そして自己肯定感や存在意義の向上が見られた。その効果が進路活動へも波及しており、本事業を通じて生徒の目標とする進路実現にも大きな貢献をしている。地域産業を知ることは、地域に定住し地域を支える人材として不可欠な要素であり、進路指導においても極めて有意な取組であることを立証することができた。一方で教員の変容としては、地域とともに学ぶ姿勢に加え、あらためて足下に教材があることを再確認することができた。また、教職員アンケートにも見られるように、本事業を通じて「授業の質が向上した」という回答を得た反面、「業務負担が軽減した」という割合は少なく、ワークライフバランスの観点で改善が必要だと考える。

生徒の幸福感や充実度等については、GKHの評価・分析から高い次元で感じることができていることが明らかになった。人間にとっての「豊かさ」を物質的な豊かさから、全人間的なそれへと転換させて捉えようとする流れが現れてきていると考える。以上から、地域と協働しながら地域を分厚く支える人材の育成という視点において極めて有意義な事業であった。

【担当者】

担当課	秋田県教育庁高校教育課	TEL	018-860-5165
氏名	丹 啓記	FAX	018-860-5808
職名	指導主事	e-mail	Tan-Yoshifumi@pref.akita.lg.jp